

**令和3年度
内閣人事局の執務環境整備に関する調査業務
調査報告書**

付録 b . 働き方改革取組事例等 参考資料

【経済産業省 本省（本館）】

4. 経済産業省様 事例 ①経緯

3か年計画で、①現状把握、②オフィスと働き方改革の方向性検討、③全面改装を実施

令和元年度
生産性向上や業務効率化を目的とした
職員のオフィス利用状況に関する実態調査

1. 現状把握（現場視察、アンケート等）
2. オフィス環境と業務効率化の課題整理
3. 目指すオフィス環境の提言、等

https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2019FY/000084.pdf

令和2年度
生産性向上や業務効率化を目的とした
オフィス環境の導入に関する調査事業

1. 本館・別館の基準レイアウト計画
2. スタッキングと順繰り移転計画（ローリング）
3. ペーパーレス化と働き方改革施策提案、等

URL：公開準備中

令和3年度
デジタル行政に対応した本省庁舎執務環境整備に関する調査事業

進行中

1. 働き方改革推進（ペーパーレス、可視化）
2. 本館執務環境整備（調達、工事監理）
3. 評価と次ステップの提言、等

Meho Facility Works Ltd. All Rights Reserved 10

4. 経済産業省様 事例 ②目指すオフィスと働き方改革

庁舎の建物基本グリッドに即してレイアウトを標準化。全省でデジタル化を加速。



3.2m×3.6mの基本グリッド

働き方改革施策

- デジタル化：書類削減、申請・承認の電子化、印刷習慣撲滅、ペーパーレス会議
- 働き方の可視化：日々の活動記録、改装・移転前後の変化の検証

Meho Facility Works Ltd. All Rights Reserved 11

4. 経済産業省様 事例 ③デジタル化、働き方の可視化

執務室改装を機に、「デジタルな働き方」を実現すべく、ソフト面の改革を推進。

デジタル化の推進

- ①紙ストックの削減
 - ・公文書管理原則に則った保有書類の削減
 - ・クリアデスク習慣の定着化
 - ・紙資料のスキャン／電子化の推進
- ②フローの削減
 - ・ワークフローの電子化（Meti-DX）
 - ・印刷習慣の見直し
 - ・会議・打ち合わせのペーパーレス化
- ③デジタルワークの定着化
 - ・ノートPC、スマホ等、モバイル端末の活用
 - ・Web会議、リモートコラボツールの活用、等



自分の働き方の変化を可視化、向上

アクティビティを記録【業務 × 場所 × 時間】



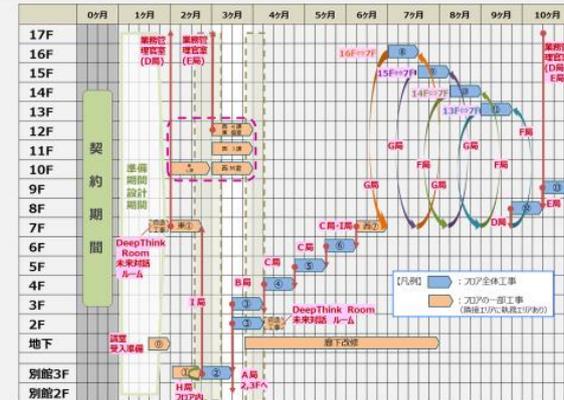
可視化レポート



Meho Facility Works Ltd. All Rights Reserved 12

4. 経済産業省様 事例 ④ローリング計画

業務を止めず、順繰りに移動と改装を繰り返して、年度末に本館全体の改修を完了。



Meho Facility Works Ltd. All Rights Reserved 13

取り組みの背景・目的

「2050年カーボンニュートラルの実現」に向け、局内の働き方・オフィス改革を推進しています。

背景

昨年10月の第23回臨時国会において、「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言され、脱炭素化に向けた様々な取り組みが活発に行われ始めている。
一方、デジタル社会の進展や、人口減少、地方創生、さらには新型コロナウイルス感染症対策など、あらゆる分野における状況・変化を逐次捉えながら脱炭素社会づくりに向けた施策を進めるに当たっては、**あらゆる分野や地域の事業者・自治体等が省エネ推進や再エネの最大限導入といった脱炭素社会づくりに貢献する取組実施を加速化させる必要がある。**

目的

職員がより付加価値の高い調査分析や企画立案に集中することで、時代の潮流と常に対応した地球温暖化対策の推進し、**あらゆる分野や地域の事業者・自治体等のより多くの人々が脱炭素化に資する行動へ舵を切ることを推進していくため、地球環境局内の働き方・オフィス改革を実施する。**

リニューアル前の課題

働く環境として、リニューアル前には以下のような課題が見られた。

課題

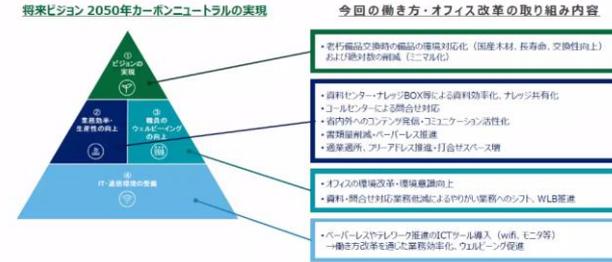
- 安全性・快適性が確保されてい、業務効率・生産性の向上に資するオフィス環境となっていない
- 協働作業における円滑なコミュニケーションができる場が少ない
- 紙資料・電子資料に関わらず、整理された状態でアクセスしやすい一つの場所に保管・管理されていない
- 柔軟な働き方を実現するためのIT・通信インフラ及びツールが整備されていない

リニューアル前のオフィス環境



今回の取り組みについて

「2050年カーボンニュートラルの実現」というビジョン達成に向けて、「CO2排出量抑制」「業務効率」「ウェルビーイング」「IT・通信環境の整備」を考慮に入れた「働き方・オフィス改革」を推進しています。



オフィス改革について

局内に実施した働き方改革についてのアンケートを元に「**これからの働き方・オフィス改革のブループリント**」を策定し、それに則った第一弾モデルオフィスを構築しました。

「これからの働き方・オフィス改革のブループリント」



ブループリントから今回導入した主な施策

- フリーアドレス制の導入
- 個人作業スペースの確保（集中ブース導入、など）
- 協働作業スペースの確保（オープンミーティング施設、など）
- CO2削減を考慮した資材の活用

- レフト効果のある白い天板のテーブルの採用
- 会議室やオープンミーティングへのモニター・ホワイトボードの設置
- WEB会議ができる個室の増設

働き方改革について

新たな働き方として、これまでの枠を超えた自律性・創造性を発揮し、部門の枠を超えたコミュニケーション・連携を促進させるため、**ABW(Activity Based Working : 適業適所)**という働き方に取り組んでいます。



オフィス改革 実施スケジュール

2020年10月から現状調査を開始し、1月半ばにレイアウト決定。
3月に3週かけてリニューアルを実施。

2020年			2021年		
10月	11月	12月	1月	2月	3月
局方針説明			レイアウト決定		
現状調査 (アンケート)	ブループリント策定				
			レイアウト図検討・設計	家具・各種工事手配	
					レイアウト変更 レイアウト変更実施 (3週に分けて実施)

【国土交通省 航空局】

府省名	国土交通省	部署名	航空局交通管制部
取組のポイント			
<p>オフィス改革により、職員同士の業務連携やコミュニケーションがより一層活性化する職場環境を実現。「働きやすさ」に関する職員満足度は88.1%と、改革前より約40%も改善。</p>			
取組概要			
<p>組織改編に合わせオフィス改革方針を基に、効率的で働きやすくなるよう職場のレイアウト変更を行ったもの。プロジェクトチームの積極的な議論や、その検討状況を部内で共有・展開することで全職員の意識を醸成し、円滑な実現につなげている。</p>			
【基本方針の策定】			
<p>部内職員からなるプロジェクトチームにおいて、①会議等の業務スペース創出（業務机のダウンサイジングによるスペース捻出）、②関係部局間の連携強化、③クリア・ザ・デスク（退庁時の書類収納徹底による情報セキュリティの強化）を柱とする「オフィス改革基本方針」を策定。</p>			
【コスト節減等】			
<p>廉価な小面積机の導入、脇机・中型書庫等既存什器の継続活用のほか、実施時期を組織改編に伴うレイアウト変更と合わせることで、コストを徹底的に節減。</p>			
【オフィス改革の効果】			
<p>各課室を超えた職員間の連携が活発化したほか、会議等スペースの拡充により業務時間外の会議等が激減。関係者の臨機柔軟な参集により、国会答弁作成等にも効率的に対応。改革後の「働きやすさ」満足度は88.1%と、改革前より40%改善。</p>			
BEFORE		AFTER	
			
書類が積み上がった机・スペース不足		書類のない机・スッキリとしたオフィス	
識評			
<p>ハード面の課題からファイルなどの業務に係る道具類の整理・ルール化を定めた結果、業務効率化を生むケースとして興味深い。満足度の向上や職員間の連携強化などの効果も出て、自発性・継続性だけでなく、他府省への横展開も期待できる。</p>			

6

国土交通省



国土交通省航空局



国土交通省航空局



国土交通省航空局



国土交通省航空局



国土交通省航空局



出典・引用：
<https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/files/h29kyoku06.pdf>

出典・引用：国土交通省 政策課題勉強会 資料
https://www.mlit.go.jp/pri/kouenkai/syousai/b_191211.html

【消費者庁（徳島オフィス）】

2. 「消費者庁の働き方改革の拠点」としての消費者行政新未来創造オフィス

フリーアドレスの実施

- 無線LAN導入による固定座席の廃止 ○固定電話を廃止し、各職員が公用のスマートフォンを所持
⇒帰宅の際には、端末等の持ち物を各自のモバイルロッカーへ収納
- 固定座席がないため、書類を極力削減し、ペーパーレス化を実現

多様な会議形態の導入

- 電子白板の活用(効率的な情報共有、ペーパーレス化) ○立ち会議の実施(立ち会議机を導入)
- テレビ会議システムの導入(東京との効果的な連携)

テレワークの推進

- 貸出用テレワーク端末の積極的活用 ○一定時刻以上のやむを得ない超過勤務はテレワークで実施
- 年度内にリモートアクセスツールを導入予定(各職員の私用携帯で職場メールを見ることが可能に。)

職員のワークライフバランス推進

- 年次有給休暇の取得促進 ○プレミアムフライデーの積極的活用
- 超過勤務抑制のため、一定時刻での消灯を実施(例えば、19時で消灯し、やむを得ない残業はテレワークで行う。)

その他

- オフィスの木質化(一部木製机や椅子の導入、机上用木製シートの使用等)

2

3. 開設式の様子

<東京とのテレビ会議>



4

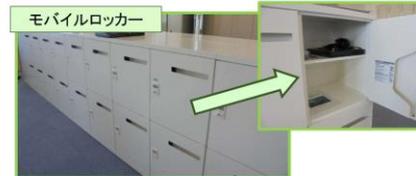
4. 執務室内の様子



5

4. 執務室内の様子

モバイルロッカー



集中スペース



インタラクティブ・ホワイトボードと
立ち会議用の昇降机



座席決定用の抽選機



6

出典・引用：消費者庁 消費者行政新未来創造オフィスについて

https://www.caa.go.jp/policies/council/counsellor/pdf/action_counsellor_171117_0003.pdf

その他 取組事例紹介先

総務省 https://www.soumu.go.jp/main_content/000669324.pdf

家具メーカーサイトでの紹介事例（五十音順）

イトーキ <https://cs.itoki.jp/case-studies/> ※リンク先の自治体

内田洋行 <https://office.uchida.co.jp/case/> ※リンク先の官公庁・自治体

オカムラ <https://www.okamura.co.jp/solutions/municipality/main/case/ws/#037787>

コクヨ <https://www.kokuyo-furniture.co.jp/madoguchi/list/>



End of File

明豊ファシリティワークス株式会社



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management